

平成31年2月定例市議会

行政報告要旨

総社市

本日、2月定例会市議会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、万障お繰り合わせの上、ご出席くださいまして誠にありがとうございます。平成最後となります本定例会市議会は、復興元年のキックオフとなる議会でもあります。また、来年度は、天皇陛下がご退位され、皇位の継承が行われるなど、日本は、歴史的にも大きな転換点を迎えることとなります。阪神・淡路大震災や、東日本大震災など、大きな自然災害が相次いだ平成の時代ではありましたが、被災地の現場には必ず、天皇、皇后両陛下のお姿がございました。昨年のもう一つの豪雨の際には、真備町を始め、西日本各地をご訪問いただき、どれほど多くの被災者が心打たれ、再び立ち上がる気力を奮い立たされたかしのれませぬ。大変僭越ではございますが、私自身、両陛下の国民に寄り添われる姿勢や、温かいお人柄に、深い感銘を受けました。

今なお、仮設住宅や、みなし仮設住宅などで、不自由な生活を強いられておられる方々にお見舞い申し上げますとともに、1日も早く、元の生活を取り戻し、明るい笑顔で毎日を迎えられるよう、精一杯頑張ってまいります。

どうぞよろしく願いいたします。

行政報告に先立ちまして、一昨日開催いたしました

「2019 そうじゃ吉備路マラソン」につきまして、議員をはじめ、市民の皆様方に、多大なるご協力をいただきましたことに、深く感謝するとともに皆様にご報告いたします。

今年度は復興支援チャリティマラソンとして、ゲストの有森裕子さんを始め、エリック・ワイナイナさんや、天満屋女子陸上部から三宅紗蘭選手にもご出場いただき、盛大に開催することができましたが、1件ご報告があります。ハーフマラソンに出場された、40代の男性の方が、ゴール直前50メートル付近で倒れられ、意識不明の状態となりました。即座に医師及び消防隊員による救命処置を行い、自発呼吸及び心拍再開となりました。一日も早い回復を心からお祈りするとともに、ご本人及びご家族に誠心誠意対応してまいります。今後、大会運営に当たっては、このようなことも含め、様々な状況に備えてまいりたいと考えています。

なお、この大会でいただいたチャリティ募金の総額、742万2千円を含め、総社市に寄せられた義援金を、

今回は、これまで、あまり支援が行き届いていなかった方々に、お渡ししたいと思います。3月1日金曜日から、市役所1階ロビーにおいて受付を開始し、平成30年7月豪雨により被災され、床下浸水などの被害にあわれた世帯主と、事業者の方に10万円ずつお届けいたします。

1) 平成31(2019)年度「復興元年予算」

それではまず、豪雨災害後、初の当初予算編成となる、来年度予算についてご報告いたします。

復興元年となる平成31年度の一般会計における総額は、300億6千万円と、30年度に次ぐ、過去2番目の規模となっております。2年連続で、300億円超えとなりましたので、相当気を引き締めた財政運営を意識してまいる所存です。来年度から始まる「総社市復興計画」では、5年間で総額22億円の復興予算を見込んでおり、まず突破口として、来年度当初予算に3億2千万円を計上しております。また、災害廃棄物処理や家屋解体処理費用、みなし仮設住宅借上料など、復旧に係る予算は、8億8千万円で、復興予算とあわ

せて12億円が災害関連の予算でございます。

復旧復興以外の大型事業の進捗状況ですが、2月28日に新校舎完成披露式典を執り行う総社小学校や、4月に開園する認定こども園、9月からは新しい学校給食共同調理場が稼動する予定でございます。さらに市庁舎の建て替えと美術博物館構想も検討を進めており、中長期的なビジョンをもって、事業の取捨選択を図り、計画的にやるべきことをやっていきたいと考えております。

2) 総社市復興計画

現在、総社市が最重点に掲げ、取り組んでいる復興支援事業ですが、先の議会でご報告した「総社市復興ビジョン」に基づき、皆様からいただいたご意見などを反映させ、5年間の復興への道標を示した「総社市復興計画」をとりまとめようとしております。計画では、「市民に寄り添う「絆」のまち そうじゃ」を基本理念とし、3本の柱を軸に、1日も早い復興と、将来世代にわたって、安心して暮らせる新たなまちづくりを進めていきます。

(強くてしなやかなまちづくり)

まず、1本目の柱は「強くてしなやかなまちづくり」でございます。これまで、しなやかさを前面に、災害と戦ってまいりましたが、今後は、さらに強さも備えたうえで、市民の皆様を守っていきたいと考えております。これは災害に対する市民の意識の向上も含めて、高梁川の強靱化対策、内水氾濫を防ぐための排水ポンプの設置、ハザードマップの抜本的な見直し、水難救助用ボートの購入など、様々な分野で迅速に対応してまいります。

また、ダムコントロールの重要性については、先の議会でも述べましたが、本市が呼びかけを行い、昨年12月14日にダムコントロール会議を開催いたしました。倉敷、高梁、新見、総社の4市長、中国電力、岡山河川事務所、岡山県、中国四国農政局の8者が集う中、私からは、水害で二度と死者を出さないため、事前放流の必要性を強く訴えました。そして、我々の主張が組織を動かし、1月16日に中国電力は、外部委員参画のもと、今回の放流を検証し、事前放流、及び放流に伴う下流域への連絡体制などについて、検討する

会議を発足されました。この会議では、4月までに検討を進め、次の出水期となる6月末頃から、随時、実行に移す予定と伺っております。引続き、関係者間の協議を継続しつつ、連携を強化し、下流域住民の、安全安心につなげていきたいと考えております。

(人口・経済が上昇するまちづくり)

2番目の柱となる「人口・経済が上昇するまちづくり」では、全力で復興に向けて取組んだ上で、ピンチをチャンスに変える気構えで、総社市の人口・経済を右肩上がりに上昇させていきたいと思っております。先ごろ、総務省が発表した2018年の人口移動報告によると、総社市の転入超過数は549人と、群を抜いた数字で、中国5県107市町村中、第1位を獲得いたしました。実に80%以上、86の市町村が転出超過となる中で、社会増を実現したことは、総社流の施策が功を奏し、活気あふれる住みやすいまちとして、認知されてきた証拠だと思っております。2月25日現在の人口は、6万9,131人で、7万人の背中が見えてきております。地方都市では少子高齢化社会が現実化しつつあり、岡山・

倉敷などの中規模都市であっても、例外ではなくなってきました。この好循環を持続していくことは並大抵なことではありませんが、空き家のリフォーム助成や、定住促進助成金の対象地区の拡大など、矢継ぎ早に政策を実行し、総社の魅力向上に努めてまいりたいと思います。

また、東京23区からの^{アイ・ジェー・ユー}I・J・Uターン就職支援や、新規就農者など農業の担い手の確保、昨年認定された日本遺産を生かした観光客の集客など、あらゆる角度から、地域経済を盛り上げ、雇用の確保を図ってまいります。そして、経済の発展と、人口増加の両輪で、地域の活性化につなげ、総社を次のステージへと、けん引していきたいと考えております。

(下原地区・昭和地区の復興と新たなまちづくり)

3本目の柱として「下原地区・昭和地区の復興と新たなまちづくり」を掲げ、災害前よりも強い絆で結ばれた、下原地区・昭和地区の再興を後押ししてまいります。

具体的には、下原、作原地区の被災集会所を改修し、防災拠点としての整備を行うとともに、緊急車両が通行できる

ように下原地区の市道を拡幅いたします。また、美袋駅前の活性化策などを地域の皆様とともに検討し、にぎわいのあるまちを創造してまいります。

2年後を見据えた、住まいの確保への支援も継続して行ってまいります。2月25日現在、家屋解体の実施状況は、公費解体96件、自費解体23件の申請があり、公費解体については61件の発注を終えているところです。在宅の方も含めた見守り活動は、1月31日現在、579回を数え、被災された方々の不安や孤独、悩みを少しでも解消できるよう支援を続けていきます。住まいの相談会も、毎月開催しておりますが、2年後のセーフティネットとなるよう、復興住宅の整備に向けた検討を始めてまいります。

議員や市民の皆様、ボランティア、応援自治体、全国からの支援など、多くの人々に支えられてここまでこられたことに感謝するとともに、これからも皆様方と課題を共有し、それぞれの強みを活かす役割分担のもと、復興と新たなまちづくりに向けて着実に歩んでまいります。

3) 平成31(2019)年度の取組み

復興に向けた取組みに加え，平成31年度は，市役所を組織改変し，機動力を強化した上で，困っている方に手を差し伸べる政策を実行してまいります。

(機構改革)

まず，「教育委員会大改革」として，学校教育課，こども夢づくり課，庶務課改め教育総務課の3課を教育委員会とし，こどもの教育現場に特化した体制づくりを進めます。市長部局には文化スポーツ部を新設し，吉備文化を活かした文化振興や，そうじゃ吉備路マラソンなどのスポーツ振興に，一体的に取り組んでまいります。危機管理室は市長直轄とし，有事の際，より迅速に対応できる体制を強化いたします。

(多文化共生のまちづくり)

全国に先駆けて行ってきた多文化共生施策については，さらに拡充してまいります。2月25日現在，総社市には，28カ国1,481人の外国人の方が居住されています。今年4月から施行される「改正出入国管理法」では，新たな在留資格が設けられ，3年の在留期間が，5年，10年と

なり，本人が希望すれば，永住することも，家族で暮らすことも可能となります。技能実習の対象となる業種も広がることから，総社市で暮らす外国人は，ますます増加すると予想されます。ベトナム人の方は，現在720人おられ，在住外国人の48.6%を占めますが，彼らの多くは単身で来日されています。しかしこれからは，家族を帯同される場合も含めて，受入れる準備をしていきたいと思えます。具体的には，日本語教育や子どもの教育，医療体制，空き家活用を考慮した住まいの確保，地域とコミュニケーションを図りながらコミュニティを形成していくこと，そして企業の受け皿づくりです。これらの環境を整備することで，総社市では，ベトナム人の方を受入れる姿勢や気持ちを前面に表し，地域と交流し，総社を，第二のふるさとと感じていただけるよう取組んでまいります。

(多様な性を認め合う社会の実現に向けた取組み)

また，今議会に「総社市多様な性を認め合う社会を実現する条例」を上程し，4月1日から「性的マイノリティに係るパートナーシップ宣誓制度」をスタートしたいと考えて

おります。現行の法制度では、婚姻が認められないお二人が、互いを人生のパートナーとすることを宣誓され、総社市がこれを公認するもので、中四国初となる取組みでございます。条例には、市民や、事業者の理解を深め、受入れる体制の醸成を図ることを、盛り込んでおります。この条例が制定され、相談窓口ができることで、性的マイノリティの方々の、悩みや負担が少しでも軽くなり、周囲の理解が広がることを願っております。そして、地域や企業などに多様な性を認め合うことの啓発を進め、誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる社会の実現を目指してまいります。

(児童虐待ゼロ)

痛ましい虐待死事件が相次ぎ、基礎自治体として救える命を救いたいとの思いから、本議会に「総社市子どもを虐待から守る条例」を上程し、地域力を結集して、一体的な虐待予防体制を構築いたします。市役所内へ、子ども家庭総合支援拠点を設置し、警察署や児童相談所と連携し、子どもの確実な安全確保に結び付けてまいります。さらに、学校や地域などとも協力しながら、子どもの命を守ることを最優先

に、子どもとその家族に徹底的に寄り添って、積極的かつスピーディーな対応を進めてまいります。

(幼児教育・保育無償化)

そして、10月からは幼児教育・保育無償化がいよいよ始まります。これにより、幼稚園から保育所への転園が予想されますが、市内の全幼稚園へエアコンを設置し、幼稚園施設の充実を図るなど、待機児童対策についても、一層尽力してまいります。さらに、4月に開園する認定こども園によって、保育定員を40人増やし、阿曾幼稚園での預かり保育も開始いたします。

総社市全体で、子どもを育てる気概で、「子育て王国そうじゃ」をさらに深化させてまいります。

(“歩得”健康商品券事業)

歩くことで健康増進を図り、医療費適正化を目指す“歩得”健康商品券事業は、30年度の獲得ポイント上位者の表彰式を行いました。1位の方は、1日平均25,382歩と、誠に驚くべきものでありました。このほかにも、上位者の方々は、毎日歩くための時間をつくるなど、計画的な健康づ

くりに取り組んでおられました。その結果、血糖値の改善や体重の維持などにつながったと伺い、この歩得事業は、市民の健康づくりにつながるとの確信を得ました。そこで来年度は、参加者を在勤者まで拡大し、企業をあげて健康意識の向上を目指していただきたいと思います。

我々が進むべき道は、弱い立場にある方々のために全力を尽くしていくことで、愚直なまでに目標の達成にこだわり、全国屈指と言われる福祉文化先駆都市を実現してまいりたいと思います。

(1 1月議会での検討事項について)

ここまで述べてきたもの以外で、先の11月議会での検討事項としたものにつきまして、その結果をご報告いたします。

まず、仲達議員から、福谷と草田をつなぐ市道のガードレール設置についてのご質問ですが、早速、地元の土木担当員などと検討し、設置を進めていくことといたしました。

次に、高谷議員から、ドローンの幅広い活用についてのご質問がございました。来年度当初予算にドローンの購入費

などを計上し、災害時の正確かつ迅速な情報収集体制を構築し、役立てていきたいと考えております。

以上、総社市にとって、来年度は正念場の年となります。私たちはこれまで弱い立場にある方々に寄り添い、全国屈指の福祉文化先駆都市の実現を目指してまいりました。それはこれからも変わりません。弱い立場にある方々のために、寄り添い、被災者の方々にも寄り添ってきたつもりです。これからも最大限、寄り添うためには法律や規制など、様々な制約と戦うこととなりますが、そのハードルをできるだけ下げて、総社市の進むべき方向性を見極めてまいりたいと思います。そこには大きな決断力が必要とされますが、勇気ある決断と果敢なる挑戦を行い、しっかりとした道筋を定め、未来の子どもたちへつないでまいります。議員の皆様方におかれましても、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます、私からの行政報告とさせていただきます。